

平成29年度 防衛関係費について

主計局主計官 内野 洋次郎

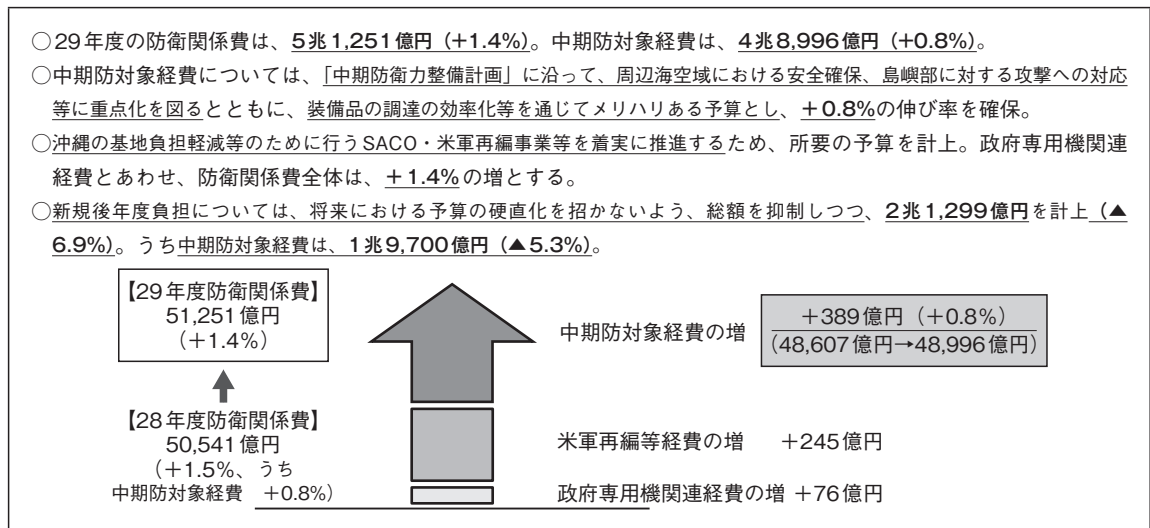
1. はじめに

平成29年度の防衛関係費については、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）等を踏まえ、警戒監視能力の強化や島嶼部における防衛態勢の強化等を図るとともに、厳しい財政事情の下、調達改革等を通じた一層の効率化・合理化を徹底し、対前年度比+1.4%（+710億円）の5兆1,251億円を計上している。このうちSACO関係経費*1（28億

円）、米軍再編関係経費*2（2,011億円）及び新たな政府専用機の取得経費（216億円）を除いた部分は対前年度比+0.8%（+389億円）の4兆8,996億円となっている。

本稿では、防衛力整備に関する中長期的枠組みを概観した上で、防衛関係費の三分類と新規後年度負担、平成29年度予算における主要事業、自衛官の定員等及び調達効率化への取組等について概要を説明するとともに、防衛予算にかかる今後の課題を紹介する。（図表1：平成29年度防衛関係予算のポイント（概要））

図表1 平成29年度防衛関係予算のポイント（概要）



*1 SACO関係経費とは、沖縄に関する特別行動委員会（SACO：Special Action Committee on Okinawa）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費を指す。

*2 米軍再編関係経費とは、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（平成18年5月30日閣議決定）及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（平成22年5月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち、地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費を指す。

2. 防衛力整備に関する中長期的枠組み

(1) 平成26年度以降に係る防衛計画の大綱

昨今の安全保障環境を踏まえた、おおむね10年程度にわたる我が国の防衛の在り方の指針として、平成25年12月に「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下「大綱」という。）が決定された。大綱では、今後の防衛力については、特に重視すべき機能・能力についての全体最適を図るとともに、シームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行い得る実効的なものとしていくことが必要であり、ハード及びソフト両面における即応性、持続性、強靱性及び接続性も重視した統合機動防衛力を構築するとされている。

あわせて、日米安全保障体制は我が国自身の努力とあいまって我が国の安全保障の基軸であり、①「日米同盟の抑止力及び対処力の強化」のた

め、日米防衛協力のための指針の見直しを進め、日米防衛協力を更に強化していくこと、②海賊対処、人道支援・災害救援といった分野のほか、海洋・宇宙・サイバー分野など「幅広い分野における協力の強化・拡大」を進めていくこと、③「在日米軍駐留に関する施策の着実な実施」として、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していくこと等が明記されている。特に、沖縄県については、安全保障上極めて重要な位置にあり、米軍の駐留が日米同盟の抑止力に大きく寄与している一方、在日米軍施設・区域の多くが集中していることを踏まえ、普天間飛行場の移設を含む在沖縄米軍施設・区域の整理・統合・縮小、負担の分散等により、沖縄の負担軽減を図っていくとしている。

このような方針に基づき、大綱においては、将来の主要な編成、装備等の具体的規模について、図表2のとおり定めている。（図表2：平成26年

図表2 平成26年度以降に係る防衛計画の大綱（別表）

区 分		現状（平成25年度末）	将 来	
陸上自衛隊	編成定数 常備自衛官定員 即応予備自衛官員数	約15万9千人 約15万1千人 約8千人	15万9千人 15万1千人 8千人	
	基幹部隊	機動運用部隊	中央即応集団 1個機甲師団	3個機動師団 4個機動旅団 1個機甲師団 1個空挺団 1個水陸機動団 1個ヘリコプター団
		地域配備部隊	8個師団 6個旅団	5個師団 2個旅団
		地对艦誘導弾部隊	5個地对艦ミサイル連隊	5個地对艦ミサイル連隊
		地对空誘導弾部隊	8個高射特科群/連隊	7個高射特科群/連隊
海上自衛隊	基幹部隊	護衛艦部隊	4個護衛隊群（8個護衛隊）	4個護衛隊群（8個護衛隊）
		潜水艦部隊 掃海部隊 哨戒機部隊	5個護衛隊 5個潜水隊 1個掃海隊群 9個航空隊	6個護衛隊 6個潜水隊 1個掃海隊群 9個航空隊
	主要装備	護衛艦 （イージス・システム搭載護衛艦） 潜水艦 作戦用航空機	47隻 （6隻） 16隻 約170機	54隻 （8隻） 22隻 約170機
航空自衛隊	基幹部隊	航空警戒管制部隊	8個警戒群 20個警戒隊 1個警戒航空隊	28個警戒隊 1個警戒航空隊（3個飛行隊）
		戦闘機部隊 航空偵察部隊 空中給油・輸送部隊 航空輸送部隊 地对空誘導弾部隊	（2個飛行隊） 12個飛行隊 1個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群	13個飛行隊 — 2個飛行隊 3個飛行隊 6個高射群
	主要装備	作戦用航空機 うち戦闘機	約340機 約260機	約360機 約280機

注1：戦車及び火砲の現状（平成25年度末定数）の規模はそれぞれ約700両、約600両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。

注2：弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊については、上記の護衛艦（イージス・システム搭載護衛艦）、航空警戒管制部隊及び地对空誘導弾部隊の範囲内で整備することとする。

度以降に係る防衛計画の大綱（別表）

(2) 中期防衛力整備計画 (平成26年度～平成30年度)

上述の通り、大綱に定める防衛力の在り方がおおむね10年程度の期間を念頭に置いたものであることを踏まえ、その当初5年間である平成30年度までの具体的な防衛力整備の計画として、「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（以下「中期防」という。）が平成25年12月に決定された。

中期防においては、大綱に示された防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応するよう、各種事態における実効的な抑止及び対処を図るため、①周辺海空域における安全確保、②島嶼部に対する攻撃への対応、③弾道ミサイル攻撃への対応、④大規模災害等への対応、等を重点的に強化することとしており、その実施に必要な金額につき、平成25年度価格でおおむね24兆6,700億円程度を目途としている。あわせて、調達改革を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努め、おおむね7,000億円程度の実質的な財源の確保を図ることとされた結果、本計画の下で実行さ

れる各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね23兆9,700億円程度の枠内とすることとされている。

このような方針に基づき、中期防は、主要な装備品の具体的な整備規模について、図表3のとおり定めている。（図表3：中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（別表））

3. 防衛関係費の三分類と新規後年度負担

防衛関係費については、①人件・糧食費（隊員等に支給される給与等及び管内で生活している隊員等の食事などに係る経費）、②歳出化経費（過去に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払い）、③一般物件費、の3分類により整理してきたところである。（図表4：防衛関係費の推移（3分類））

平成29年度予算では、人件・糧食費については、民間準拠を基本とする人事院勧告を踏まえた給与改定等により、対前年度比+190億円である2兆1,662億円となっている。また、歳出化経費について、航空機購入等に係る今年度の支払額の増加等により、対前年度比+390億円となる1兆

図表3 中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）（別表）

区分	種類	整備規模
陸上自衛隊	機動戦闘車	99両
	装甲車	24両
	水陸両用車	52両
	ティルト・ローター機	17機
	輸送ヘリコプター（CH-47JA）	6機
	地对艦誘導弾	9個中隊
	中距離地对空誘導弾	5個中隊
	戦車	44両
	火砲（迫撃砲を除く。）	31両
海上自衛隊	護衛艦 （イージス・システム搭載護衛艦）	5隻 (2集)
	潜水艦	5隻
	その他	5隻
	自衛艦建造計 （トン数）	15隻 (約5.2万トン)
	固定翼哨戒機（P-1）	23機
	哨戒ヘリコプター（SH-60K）	23機
	多用途ヘリコプター（艦載型）	9機
航空自衛隊	新早期警戒（管制）機	4機
	戦闘機（F-35A）	28機
	戦闘機（F-15）近代化改修	26機
	新空中給油・輸送機	3機
	輸送機（C-2）	10機
共同の部隊	地对空誘導弾ベトリオットの能力向上（PAC-3 MSE）	2個群及び教育所要
	滞空型無人機	3機

注：哨戒機能を有する艦載型無人機については、上記の哨戒ヘリコプター（SH-60K）の機数の範囲内で、追加的な整備を行い得るものとする。

図表4 防衛関係費の推移（3分類）

【歳出予算】

（単位：億円）

	25年度予算		26年度予算		27年度予算		28年度予算		29年度予算						
	一般会計	復旧・復興経費	一般会計	復旧・復興経費	一般会計	復旧・復興経費	一般会計	復旧・復興経費	一般会計	復旧・復興経費					
人件・糧食費	19,896; (▲806)	-	19,896; (▲806)	20,930; (+1,034)	-	20,930; (+1,034)	21,121; (+192)	-	21,121; (+192)	21,473; (+351)	-	21,473; (+351)	21,662; (+190)	-	21,662; (+190)
歳出化経費	17,149; (+494)	972; (▲152)	18,121; (+341)	17,944; (+796)	367; (▲605)	18,311; (+191)	18,260; (+316)	329; (▲38)	18,589; (+277)	18,377; (+118)	115; (▲214)	18,492; (▲97)	18,767; (+390)	128; (+13)	18,895; (+403)
一般物件費	10,493; (+712)	280; (+268)	10,773; (+980)	9,974; (▲519)	4; (▲276)	9,978; (▲795)	10,420; (+446)	- (皆減)	10,420; (+443)	10,692; (+271)	- (-)	10,692; (+271)	10,822; (+131)	- (-)	10,822; (+131)
防衛関係費 (増▲減額) (伸率%)	47,538; (+400)	1,252; (+115)	48,789; (+515)	48,848; (+1,310)	371; (▲881)	49,219; (+429)	49,801; (+953)	329; (▲42)	50,130; (+911)	50,541; (+740)	115; (▲214)	50,656; (+526)	51,251; (+710)	128; (+13)	51,380; (+723)
	(0.85)	(10.17)	(1.07)	(2.76)	(▲70.36)	(0.88)	(1.95)	(▲11.36)	(1.85)	(1.49)	(▲65.14)	(1.05)	(1.40)	(11.71)	(1.43)

うち、SACO・米軍再編関係経費及び政府専用機関係経費

SACO・米軍再編関係経費	734	-	734	1,010	-	1,010	1,472	-	1,472	1,794	-	1,794	2,039	-	2,039
(増▲減額)	(+49)		(+49)	(+276)		(+276)	(+462)		(+462)	(+322)		(+322)	(+245)		(+245)
(伸率%)	(7.15)		(7.15)	(37.53)		(37.53)	(45.80)		(45.80)	(21.87)		(21.87)	(13.66)		(13.66)
政府専用機関係経費							108		108	140		140	216		216

うち、SACO・米軍再編関係経費及び政府専用機関係経費を除く既存経費

既存経費	46,804	1,252	48,055	47,838	371	48,209	48,221	329	48,550	48,607	115	48,722	48,996	128	49,124
(増▲減額)	(+351)	(+115)	(+466)	(+1,035)	(▲881)	(+154)	(+383)	(▲42)	(+341)	(+386)	(▲214)	(+172)	(+389)	(+13)	(+402)
(伸率%)	(0.76)	(10.17)	(0.98)	(2.21)	(▲70.36)	(0.32)	(0.80)	(▲11.36)	(0.71)	(0.80)	(▲65.14)	(0.35)	(0.80)	(11.71)	(0.83)

(注) 1. () は対前年度予算増▲減額及び伸率である。

2. 25年度予算の一般物件費のうち0.02億円、歳出化経費のうち6億円、新規後年度負担のうち1億円、26年度予算の一般物件費のうち0.1億円、歳出化経費のうち10億円は財務省計上のもの（札幌病院の建替え）である。

3. 25年度予算については予算計上ベースであり、各会計間の重複（689億円）を考慮していない。

4. 計数は、四捨五入のため、合計と符合しない場合がある。

8,767億円となっている。さらに、一般物件費については、警戒監視能力の強化及び島嶼部における防衛態勢の強化等を図るために必要となる戦闘機（F-35A）や新型潜水艦の取得、水陸機動団の新編等に係る経費を計上するとともに、艦船や航空機を始めとする装備品の修理費の増加等の結果、対前年度比+131億円の1兆0,822億円となっている。

平成29年度予算における新規後年度負担額は、対前年度比で▲1,576億円（▲6.9%）の2兆1,299億円となっている。この内訳は、艦船や航空機など主要装備品に係る経費が8,065億円（対前年度比▲1,790億円）、その他の装備品に係る経費（修理費・通信維持費）が1兆1,635億円（対前年度比+690億円）、SACO・米軍再編関係経費及び政府専用機取得経費が1,598億円（対前年度比▲476億円）等となっている。（図表5：後年度負担の推移）

4. 平成29年度予算における主要事業

平成29年度予算では、前述の方針に沿い、防衛力整備等を着実に推進するために必要な事業を推進しているところ、その主な内容は下記の通りである。^{*3}（図表6：自衛隊の能力等に関する主要事業、図表7：主要装備品（主なもの）の整備規模）

(1) 周辺海空域における安全確保

我が国周辺の海空域において、常統監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、情報収集や警戒監視態勢の強化に必要な装備品の取得等を実施。

・潜水艦（SS）の建造（1隻：728億円）

東シナ海をはじめとする周辺海域の警戒監視能力等の強化のため、探知能力等が向上した新型艦（3,000トン）を建造。

*3 予算額は、(5) 及び (6) を除き、契約額ベース（初度費を除く）。

図表5 後年度負担の推移

(単位：億円、%)

年度	新規後年度負担						既定分		合計	
	主要装備品等		その他							
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
24	[17,253]	[▲0.3]	[6,856]	[6.5]	[10,397]	[▲4.3]	[13,106]	[1.5]	[30,359]	[0.5]
	18,476	6.8	6,856	6.5	11,620	6.9	13,106	1.5	31,583	4.5
25							[13,788]	[5.2]	[31,087]	[2.4]
	17,299	▲6.4	6,009	▲12.4	11,290	▲2.8	15,009	14.5	32,308	2.3
26	[20,378]	[17.8]	[8,560]	[42.5]	[11,818]	[4.7]	[13,343]	[▲3.2]	[33,721]	[8.5]
	21,733	25.6	9,915	65.0	11,818	4.7	14,572	▲2.9	36,304	12.4
27	[22,239]	[9.1]	[8,719]	[1.9]	[13,521]	[14.4]	[16,317]	[22.3]	[38,556]	[14.3]
	25,623	17.9	12,103	22.1	13,521	14.4	18,011	23.6	43,635	20.2
28	[21,734]	[▲2.3]	[8,834]	[1.3]	[12,899]	[▲4.6]	[18,883]	[15.7]	[40,617]	[5.3]
	22,875	▲10.7	9,855	▲18.6	13,020	▲3.7	23,662	31.4	46,537	6.7
29	[20,743]	[▲4.6]	[7,620]	[▲13.7]	[13,123]	[1.7]	[23,709]	[25.6]	[44,452]	[9.4]
	21,299	▲6.9	8,065	▲18.2	13,233	1.6	27,428	15.9	48,726	4.7

- (注) 1. 計数は四捨五入によっているもので符合しない場合がある。
 2. SACO、米軍再編（地元負担軽減に資する措置）経費を含む。また、復旧復興にかかるものは除く。
 3. 財務省計上分としてその他に24年度7億円、25年度1億円を含む。
 4. 24年度新規後年度負担の上段 [] は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る額（1,224億円）を除いた額である。
 5. 26年度新規後年度負担の上段 [] は、政府専用機の調達に係る額（1,355億円）を除いた額である。
 6. 27年度新規後年度負担の上段 [] は、固定翼哨戒機（P-1）の長期契約による増分（3,384億円）を除いた額である。
 7. 28年度新規後年度負担の上段 [] は、哨戒ヘリコプター（SH-60K）（1,020億円）、特別輸送ヘリコプター（EC-255LP）のPBL（43億円）及び練習ヘリコプター（TH-135）のPBL（56億円）の長期契約による増分並びに、政府専用機の調達に係る額（22億円）を除いた額である。
 8. 29年度新規後年度負担の上段 [] は、輸送ヘリコプター（CH-47JA）（445億円）、輸送機（C-130R）のPBL（109億円）の長期契約による増分及び政府専用機の調達に係る額（2億円）を除いた額である。
 9. 24年度以降の既定分における上段 [] は、上記4. から8. にかかる翌年度以降における既定分を各々除いた額である。

図表6 自衛隊の能力等に関する主要事業（計数は契約ベース）

※計数はいずれも初度費除きの数字

<p>(1) 周辺海空域における安全確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定翼哨戒機（P-3C）の能力向上（5億円） 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（220億円） 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（168億円） 潜水艦（SS）1隻の建造（728億円） 掃海艦（MSO）1隻の建造（177億円） 音響測定艦（AOS）1隻の建造（224億円） 	<p>④迅速な展開・対処能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送ヘリコプター（CH-47JA）6機の取得（445億円） ティルト・ローター機（V-22）4機の取得（391億円） 輸送機（C-2）3機の取得（553億円） 16式機動戦闘車33両の取得（233億円） 陸上総隊司令部庁舎（地下部）の整備（朝霞）（50億円） 水陸両用車（AAV7）11両の取得（85億円） 南西警備部隊に係る整備（707億円） 「おおすみ」型輸送艦の改修（12億円）
<p>(2) 島嶼部に対する攻撃への対応</p> <p>①常続監視体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備（2億円） 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（92億円） 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（再掲） 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（再掲） <p>②航空優勢の獲得・維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦闘機（F-35A）6機の取得（880億円） ※その他関連経費（整備用器材等）として、別途309億円 戦闘機（F-2）の能力向上改修（53億円） 新空中給油・輸送機（KC-46A）1機の取得（299億円） 基地防空用地対空誘導弾0.5式の取得（28億円） 03式中距離地対空誘導弾（改）1式の取得（174億円） 11式短距離地対空誘導弾1式の取得（43億円） 	<p>(3) 弾道ミサイル攻撃への対応</p> <p>弾道ミサイル攻撃への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> イージス・システム搭載護衛艦1隻の能力向上（58億円） BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）の日米共同開発（3億円） BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）の取得（147億円） <p>ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学剤検知器33個の取得（2億円） 16式機動戦闘車の取得（再掲） 89式小銃2,300丁の取得（9億円）
<p>③海上優勢の獲得・維持</p> <ul style="list-style-type: none"> 新艦対空誘導弾の開発（90億円） 潜水艦、掃海艦、音響測定艦の建造（再掲） 12式地対艦誘導弾1式の取得（81億円） 12式地対艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発（115億円） 	<p>(4) 大規模災害等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における機能維持・強化のための耐震化・津波対策の促進（81億円） ティルト・ローター機（V-22）、輸送ヘリコプター（CH-47JA）、輸送機（C-2）、水陸両用車（AAV7）の取得（再掲） 野外手術システム1式の取得（2億円）

図表7 主要装備品（主なもの）の整備規模

区分	種類	28年度	29年度
陸上自衛隊	16式機動戦闘車	36両	33両
	輸送防護車	4両	—
	水陸両用車 (AAV7)	11両	11両
	ティルト・ローター機 (V-22)	4機	4機
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	—	6機
	12式地对艦誘導弾	1式	1式
	03式中距離地对空誘導弾 (改)	—	1個中隊
	11式短距離地对空誘導弾	1式	1式
	中距離多目的誘導弾	12セット	5セット
	10式戦車	6両	6両
海上自衛隊	99式自走155mmりゅう弾砲	6両	6両
	護衛艦 (8,200トン型)	1隻	—
	潜水艦 (2,900トン型)	1隻	—
	潜水艦 (3,000トン型)	—	1隻
	掃海艦 (690トン型)	—	1隻
	音響測定艦 (2,900トン型)	—	1隻
航空自衛隊	哨戒ヘリコプター (SH-60K)	17機	—
	新早期警戒機 (E-2D)	1機	—
	戦闘機 (F-35A)	6機	6機
	新空中給油・輸送機 (KC-46A)	—	1機
	輸送機 (C-2)	—	3機
部隊 共同	滞空型無人機 (グローバルホーク)	—	1機

(注) 28年度においては、上記整備数量のほか、新空中給油・輸送機 (KC-46A) について、1機分の機体構成部品等を取得、輸送機 (C-2) について、エンジン及び機体構成部品等を取得するとともに、共同の部隊の装備として、滞空型無人機 (グローバルホーク) システムの一部を取得。

- ・掃海艦 (MSO) の建造 (1隻：177億円)
耐久性に優れたFRP製の「あわじ」型3番艦 (690トン) を建造。
- ・音響測定艦 (AOS) の建造 (1隻：224億円)
周辺海域における音響情報の収集能力を向上させるため、「ひびき」型3番艦 (2,900トン) を建造。
- ・滞空型無人機 (グローバルホーク) の取得 (1機：168億円)
広域における常統監視能力の強化のため、滞空型無人機 (グローバルホーク) を取得。
- ・早期警戒管制機 (E-767) の能力向上 (2機：220億円)
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、現有の早期警戒管制機 (E-767) の中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載改修を実施。

(2) 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部に対する攻撃へ対応するため、常統監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施。

- ・戦闘機 (F-35A) の取得 (6機：880億円)

現有する戦闘機 (F-4) の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機として戦闘機 (F-35A) を取得。

- ・ティルト・ローター機 (V-22) の取得 (4機：391億円)

水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化するため、輸送ヘリコプターの輸送能力を速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機 (V-22) を整備。

- ・輸送機 (C-2) の取得 (3機：553億円)

現有の輸送機 (C-1) の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機 (C-2) を取得。

- ・輸送ヘリコプター (CH-47JA) の取得 (6機：445億円)

迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、輸送ヘリコプター (CH-47JA) を整備。

- ・16式機動戦闘車の取得 (33両：233億円)

作戦基本部隊の機動展開能力を強化するため、機動運用を基本とする作戦基本部隊等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を取得。

- ・水陸両用車 (AAV7) の取得 (11両：85億円)

海上から島嶼部に部隊を上陸させるため、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車 (AAV7) を取得。

- ・12式地对艦誘導弾 (改) 及び哨戒機用新空対艦誘導弾の開発 (115億円)

敵水上艦等への対処能力を向上させるため、現有品に比べて射程延伸等の機能・性能を向上させた12式地对艦誘導弾 (改) 及び哨戒機用新空対艦誘導弾を開発。

- ・潜水艦 (SS) の建造 (1隻：728億円) [再掲]
- ・音響測定艦 (AOS) の建造 (1隻：224億円)

〔再掲〕

- ・滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（1機：168億円）〔再掲〕
- ・南西警備部隊の配置（707億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等を整備。
- ・陸上総隊（仮称）の新編に係る整備（50億円）
陸上自衛隊における全国的運用態勢の強化に資する統一司令部を新編するため、司令部庁舎（地下部）を整備。

(3) 弾道ミサイル攻撃等への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的・持続的に防護する体制を強化。

- ・BMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）の取得（147億円）
イージス・システム搭載護衛艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）を取得。
- ・イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（1隻：58億円）
平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻の弾道ミサイル対応に向けた改修を引き続き実施。

(4) 大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対処態勢を構築。

- ・ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：391億円）〔再掲〕
- ・水陸両用車（AAV7）の取得（11両：85億円）〔再掲〕
- ・輸送ヘリコプター（CH-47JA）の取得（6機：445億円）〔再掲〕
- ・輸送機（C-2）の取得（3機：553億円）〔再掲〕
- ・野外手術システムの取得（1式：2億円）

(5) 基地対策等の推進

基地対策等に係る平成29年度予算は、4,529億円（対前年度比+20億円）であり、防衛関係費に占める割合は1割弱程度となっている。

本事業においては、自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、基地周辺対策として住宅防音や周辺環境整備を実施する（1,220億円）とともに、防衛施設用地等の借り上げや水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施している（1,363億円）ところである。

なお、在日米軍駐留経費負担（「思いやり予算」）については、平成29年度予算では、人事院勧告等の影響により労務費全体が増加していることを踏まえ、対前年度比+26億円の1,946億円を計上している。

(6) 米軍再編等の推進

米軍の再編等に関しては、その抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に推進することとし、平成29年度予算では、下記の事業を実施するため、対前年度比+245億円の2,039億円を計上している。

- ・SACO関係経費（28億円）

SACO最終報告（平成8年12月2日）に盛り込まれた措置のうち、日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）共同文書による変更がないものについて、着実に実施。

- ・米軍再編関係経費（2,011億円）

在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等を推進。

5. 自衛官の定数等

自衛官の定数は、南西地域の防衛態勢の強化等各種事態への対処など喫緊の諸課題を踏まえ、大綱及び中期防に従って、充実及び強化を図っている。陸上自衛隊においては、統合運用の下、作戦基本部隊（師団・旅団）や各種部隊等の迅速・柔

軟な全国的運用を可能とするため、陸上総隊（仮称）を各方面総監部の指揮・管理機能を効率化・合理化することにより、自衛官の定数を増やすことなく新編することとしている。また、情報本部においては、国際テロに関する情報収集・分析能力の強化のため増員（3人）を行う一方で、効率化・合理化の取組等により減員（▲3人）を行うなど、自衛官の定数を増やすことなく、求められる多様な任務にしっかりと対応できるよう、防衛力整備に必要な体制を構築することとしている。

自衛官の実員は、大綱及び中期防を踏まえ、弾道ミサイル対応に係る態勢、南西地域における警戒監視態勢等の充実・強化を図るため、平成29年度においては、関連する自衛隊の部隊に310人の実員を増員することとしている。^{*4}

この実員の増員に伴う配置先は以下のとおりである。

- ・陸上自衛隊においては、主に南西地域の島嶼部に対する攻撃事態における実効的な抑止及び対処を図るため、陸上総隊（仮称）の直轄部隊となる水陸機動団（仮称）の新編による機能を強化するための要員の充足（58人）
- ・海上自衛隊においては、南西地域における警戒監視態勢等を強化する艦艇、潜水艦の増勢に対応するための要員の充足（128人）
- ・航空自衛隊においては、弾道ミサイル対処に係る態勢の強化や対領空侵犯措置等の各種事態への防空態勢を充実させ、即応性の向上を図るとともに、警戒監視態勢を強化するための要員の

充足（118人）

- ・共同の部隊（自衛隊指揮通信システム隊）においては、サイバー攻撃に対する防護・監視機能を強化するための要員の充足（6人）

また、防衛政策上の喫緊の課題に対応するため、フィリピン、ベトナムの防衛駐在官を増員するとともに、新たにフィンランドに防衛駐在官を派遣することとしている。

6. 調達効率化の促進

平成29年度においては、装備品取得の全般にわたり、一層の合理化・効率化を図るため、各種の取組を推進し、同年度以降で約2,040億円のコスト縮減を図ることとしている。主な取組内容は下記の通りとなっている。（図表8：中期防期間中における調達改革について）

(1) 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達〔縮減見込額：110億円〕

- ・陸自輸送ヘリコプター（CH-47JA）6機の一括調達〔縮減見込額：86億円〕
一括調達による材料費、労務費等の減少により、調達コストを縮減。
- ・PBLへの長期契約の導入〔縮減見込額：24億円〕
輸送機（C-130R）につき、可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るための包括的な契約（PBL：Performance Based Logistics）を導入し、これらに要するコスト

図表8 中期防期間中における調達改革について

施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等及び役務の調達	—	417億円	148億円	110億円	
維持・整備方法の見直し（ロジスティクスの改革）	81億円	336億円	432億円	540億円	
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	
原価の精査等	—	—	—	345億円	
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円 ^(注1)	要効率化額 約1,300億円
累 計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,000億円

(注1) 28年度補正予算（第3次）に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるベトリオット・システムの導入に伴う縮減額616億円は、29年度における縮減額に含む。

(注2) 計数については、一部概算のものがあ、今後変わりうる可能性がある。なお、計数は四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

*4 自衛官の定数とは自衛隊の任務遂行に必要な自衛官の人員数、実員とは実際に配置する自衛官の予算上の人員数を行い、予算編成においては実員に基づいて人件費の積算を行っている。

を縮減。

(参考) 平成28年度第3次補正予算において、PAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムを導入を前倒し〔縮減見込額：616億円〕

(2) 維持・整備方法の見直し
〔縮減見込額：540億円〕

- ・定期整備間隔の延伸等による維持整備コストの効率化

CH-47JAエンジンの既存エンジン改修による取得・整備〔縮減見込額：35億円〕

護衛艦（ひゅうが・むらさめ型）プログラム試験機器整備の共通化〔縮減見込額：26億円〕

クラウドシステムの導入に伴う機能集約及びソフトウェアの共通化（航空自衛隊クラウドシステム（仮称））〔縮減見込額：28億円〕

(3) 民生品の使用・仕様の見直し
〔縮減見込額：582億円〕

- ・新艦対空誘導弾の開発〔縮減見込額：148億円〕

類似の国内開発誘導弾をベースとした新艦対空誘導弾の開発。

(4) 装備品のまとめ買い
〔縮減見込額：467億円〕

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求。

(5) 原価の精査等
〔縮減見込額：345億円〕




主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、価格低減を追求。（図表9：予算編成時における価格低減の取組み例）

7. 今後の課題

大綱及び中期防でも言及されているとおり、格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、一層の効率化等を徹底した防衛力整備が求められている。平

図表9 予算編成時における価格低減の取組み例

- 予算編成プロセスにおいて、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、例えば以下の主要装備品をはじめ価格の抑制を実現。

価格低減の結果	内訳	イメージ
<p>潜水艦</p> <p>29年度概算要求 836億円</p> <p>↓</p> <p>29年度予算 799億円 (37億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加工工数、材料費の精査等による船体価格の削減 ▲33億円 ・新装備品の試験治具等の見直し ▲4億円 	 <p>海自</p>
<p>輸送機 (C-2)</p> <p>29年度概算要求 685億円</p> <p>↓</p> <p>29年度予算 570億円 (115億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機体価格▲47億円 (機体単価▲15.5億円×3機) ・エンジンの要求見送り▲67億円 (既取得分の活用)等 	 <p>空自</p>
<p>戦闘機 (F-35A)</p> <p>29年度概算要求 1,369億円</p> <p>↓</p> <p>29年度予算 1,190億円 (179億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・機体価格▲66億円 (機体単価▲11億円×6機) ・関連経費▲114億円 (技術支援費の見直し等) 	 <p>空自</p>

※概算要求額、予算の額については、初度費、関連経費を含む。
※計数は四捨五入によっているため、合計額と一致しない場合がある。

成29年度予算においては、装備品等の調達効率化の取組により、約2,040億円の節減効果が見込まれるが、財政制度等審議会においても指摘されているとおり、防衛省が平成26年6月に策定した「防衛生産・技術基盤戦略」において掲げた取組（(1) 装備品の取得方法の効率化・最適化、(2) 装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の強化、(3) 「防衛装備移転三原則」を踏まえた装備品の海外移転、(4) 知的財産権の活用、(5) 国内産業の再編・連携等）について、工程表の早期策定を通じて具体化を図るとともに、装備品の価格低減等を着実に進めるため、防衛装備庁が実施する原価監査を徹底するとともにGCIP率のあり方を見直し、また、契約時においても価格上昇リスクの抑制等に取り組んでいく必要がある。

（参考）平成28年度第3次補正予算について

平成28年度第3次補正予算においては、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するため、1,706億円を計上している。主な事業は以下のとおり。

- (1) 弾道ミサイル攻撃への対応〔331億円〕
 - ・能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3MSE）の導入
 - ・イージス・システム搭載護衛艦の能力向上等
- (2) その他〔1,375億円〕
 - ・護衛艦、潜水艦、哨戒機（P-1）等の整備、救難飛行艇（US-2）、情報収集用器材、災害対処に必要な装備品等の調達
 - ・装備品等の部品費・修理費の確保、庁舎の耐震対策等
 - ・PKO活動等の派遣期間延長に係る経費等

※この他、給与改定に伴い不足する自衛隊員の給与等として55億円、災害により被災した施設等の復旧として8億円を計上。